（第九号様式）

＜連絡先＞

〒　－

御中

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計 法人企業統計 財務省

法人企業統計調査　四半期別調査票(B)
（　年　～　月）

秘

第　　号

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限　　年　月　日

本店の所在地	〒　－ カナ 漢字 電話　－　－
法人の名称	カナ 漢字
記入担当者	所属部課　カナ／漢字　電話　－　－ 氏名　カナ／漢字　内線

法人番号	

貴社の消費税の経理処理方法	
税抜き：1	税込み：2

決算期	年1回	月	年2回	月、　月
業種コード			最近決算期1年間の営業収益	
				百万円
その他				
計				

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てとし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0（ゼロ）を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

1.資産・負債及び純資産

項目	番号	年月日現在	年月日現在
流動資産 現金・預金	1	百万円	百万円
営業貸付金	2		
割賦売掛金	3		
支払承諾見返・信用保証割賦売掛金	4		
有価証券 株式	5	01	06
有価証券 公社債（金融債を含む）	6		
有価証券 その他の有価証券	7		
製品又は商品等	8		
その他	9		
固定資産（減価償却累計額控除後のもの）	10	★	●
繰延資産	11		
繰延税金資産	12	02	07
貸倒引当金	13	△	△
資産合計	14	■	◆
流動負債 支払承諾・信用保証買掛金	15		
短期借入金 金融機関	16		
短期借入金 その他	17	03	08
引当金	18		
その他	19		
固定負債 社債（転換社債を含む）	20		
長期借入金 金融機関	21		
長期借入金 その他	22		
引当金	23	04	09
その他	24		
特別法上の準備金	25		
繰延税金負債	26		
純資産 株主資本 資本金	27		
株主資本 資本剰余金	28		
株主資本 利益剰余金	29		
株主資本 自己株式	30	△	△ 10
その他	31		
新株予約権	32		
負債及び純資産合計	33	■	◆

2.固定資産　～　月中増減

（番号10の内訳を記入して下さい。）

項目	番号	月日現在 (a)	増加額 (b) 新設	増加額 (b) 譲受振替等	減少額 (c) 減価償却費	減少額 (c) 売却減失振替等	月日現在 (a+b−c)
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	34		（新品の購入等）	（中古品等）			
その他の有形固定資産	35		（新品の購入等）	（中古品等）			
建設仮勘定	36			（中古品等）			
無形固定資産	37		（新規ソフトウェア（注）を含む）	（既存契約のリースに係る資産等）			
投資その他の資産	38	○					☆
計	39	★					●
		11	12	13	14	15	16

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

	はい	いいえ
リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した		

（★、●、○、☆、■、◆ の金額はそれぞれ必ず一致させて下さい。）

項目	40	最近決算期の減価償却費	百万円

3. 投資その他の資産内訳表

（番号38の内訳を記入して下さい。）

項目	番号	月日現在	月日現在
株式	41	百万円	百万円
公社債（金融債を含む）	42		
その他の有価証券	43		
投資不動産	44		
長期貸付金	45		
その他	46		
計	47	○	☆
		17	18

備考

4.　～　月中損益

項目	番号	月～月（3ヶ月の合計）
営業収益	48	百万円
営業費用 支払利息等	49	
営業費用 その他の金融費用	50	
営業費用 金融費用計	51	
営業費用 その他の営業費用	52	
営業費用	53	19
営業利益（48−51−52）	54	
営業外収益	55	
営業外費用（法人税、住民税及び事業税を除く）	56	
経常利益（53+54−55）		

5.　～　月中人件費

項目	番号	人員及び金額
人員 役員数	57	人
人員 従業員数	58	
金額 役員給与	59	百万円
金額 役員賞与	60	20
金額 従業員給与	61	
金額 従業員賞与	62	
金額 福利厚生費	63	

人員：三月の平均　金額：三月の合計

給与支給（無給人員除く）

内容確認　（記入しないで下さい。）

1	2	3	4	5	6	7	8

21

仮パスワード

PINコード

（貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用）

（第九号様式）

＜連絡先＞

〒　－

御中

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

基幹統計 法人企業統計 財務省

法人企業統計調査　四半期別調査票(B)
（平成　年　～　月）

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限　平成　年　月　日

第　　号

貴社の消費税の経理処理方法
税抜き：1　税込み：2

決算期　年1回　月　年2回　月、　月
業種コード　最近決算期1年間の営業収益（百万円）
その他
計

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てとし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0（ゼロ）を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

1.資産・負債及び純資産

項目	番号	年月日現在	年月日現在
流動資産 現金・預金	1	百万円	百万円
営業貸付金	2		
割賦売掛金	3		
支払承諾見返・信用保証割賦売掛金	4		
有価証券 株式	5	01	06
有価証券 公社債（金融債を含む）	6		
有価証券 その他の有価証券	7		
製品又は商品等	8		
その他	9		
固定資産（減価償却累計額控除後のもの）	10	★	●
繰延資産	11		
繰延税金資産	12	02	07
貸倒引当金	13	△	△
資産合計	14	■	◆
流動負債 支払承諾・信用保証買掛金	15		
短期借入金 金融機関	16		
短期借入金 その他	17	03	08
引当金	18		
その他	19		
固定負債 社債（転換社債を含む）	20		
長期借入金 金融機関	21		
長期借入金 その他	22		
引当金	23	04	09
その他	24		
特別法上の準備金	25		
繰延税金負債	26		
純資産 株主資本 資本金	27		
株主資本 資本剰余金	28		
株主資本 利益剰余金	29		
株主資本 自己株式	30	△	△ 10
その他	31		
新株予約権	32		
負債及び純資産合計	33	■	◆

2.固定資産　～　月中増減

（番号10の内訳を記入して下さい。）

項目	番号	月日現在 (a)	増加額 (b) 新設	増加額 (b) 譲受振替等	減少額 (c) 減価償却費	減少額 (c) 売却減失振替等	月日現在 (a+b−c)
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	34		（新品の購入等）	（中古品等）			
その他の有形固定資産	35		（新品の購入等）	（中古品等）			
建設仮勘定	36			（中古品等）			
無形固定資産	37		（新規ソフトウェア（注）を含む）	（既存契約のリースに係る資産等）			
投資その他の資産	38	○					☆
計	39	★					●
		11	12	13	14	15	16

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

	はい	いいえ
リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した		

（★、●、○、☆、■、◆ の金額はそれぞれ必ず一致させて下さい。）

項目	40	最近決算期の減価償却費	百万円

3. 投資その他の資産内訳表

（番号38の内訳を記入して下さい。）

項目	番号	月日現在	月日現在
株式	41	百万円	百万円
公社債（金融債を含む）	42		
その他の有価証券	43		
投資不動産	44		
長期貸付金	45		
その他	46		
計	47	○	☆
		17	18

備考

4.　～　月中損益

項目	番号	平成　年～　月（3ヶ月の合計）
営業収益	48	百万円
営業費用 支払利息等	49	
営業費用 その他の金融費用	50	
営業費用 金融費用計	51	
営業費用 その他の営業費用	52	
営業費用	53	19
営業利益（48−51−52）	54	
営業外収益	55	
営業外費用（法人税、住民税及び事業税を除く）	56	
経常利益（53+54−55）		

5.　～　月中人件費

項目	番号	人員及び金額
人員 役員数	57	人
人員 従業員数	58	
金額 役員給与	59	百万円
金額 役員賞与	60	20
金額 従業員給与	61	
金額 従業員賞与	62	
金額 福利厚生費	63	

人員：三月の平均　金額：三月の合計

給与支給（無給人員除く）

内容確認　（記入しないで下さい。）

1	2	3	4	5	6	7	8

21

仮パスワード

（貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用）